

# 経済構造再編と島根県

保 母 武 彦

## 目 次

はじめに

### 1. 産業構造転換と構造調整

- (1) 新・前川レポートと構造調整政策
- (2) 構造調整政策と島根県経済
- (3) 島根県の産業構造と構造調整

### 2. 就業構造転換と構造調整

- (1) 新・前川レポートと雇用問題
- (2) 島根県就業構造と雇用調整の課題

まとめ

## は じ め に

昭和30年代以降、わが国の農山漁村をはじめとする「地方の経済」は、過疎化現象に象徴される大きな転換を経験してきた。それは、この時代に始まったエネルギー政策の転換、重化学工業化政策の裏面であったとすることができるであろう。<sup>(1)</sup>この段階から約30年が経過した今日、過疎地域は、新しい局面を迎えつつある。この新局面は、次の3つの変化に規定されている。

第1に、わが国が膨大な経常収支の黒字をかかえ、海外との経済摩擦を激化する中で、この対策として経済構造調整が進んでいることである。経済審議会経済構造調整特別部会報告（1987年4月23日）が提起した構造調整の指針によると、経常収支不均衡を国際的に調和のとれるよう着実に縮小させることを国民的政策目標とし、そのための産業構造を外需依存から内需主導へと転換させることにしている。この構造調整は、島根県で構成比の高い農業や素材型製造業に新たな課題を投げかけるものであり、また、本県でも海外直接投資を拡大していく方向が出はじめている等、産業政策は今後困難な状況におかれること

が考えられる。

第2に、わが国経済のソフト化・サービス化が、今後一層進展することが見込まれていることである。島根県の産業構造は、第三次産業化の方向をたどってきたものの、現在予測されているソフト化・サービス化が対事業所サービス部門の拡大を中心とした構造変化であることから見ると、対事業所サービス伸長の基盤が浅い島根県では、単純に従来の延長線上でソフト化・サービス化を想定することは難しい。このことは、ソフト・サービス部門で雇用拡大をはかるとする全国的な方向性が、島根県には、そのまま適応しないことを示している。

第3に、第四次全国総合開発計画（四全総、1987年6月決定）でクローズアップされたように、わが国経済の東京一極集中と、それに伴う東京圏と地方の格差が広がっていることである。東京一極集中は、国際化、情報化、ソフト化・サービス化の進展を内容とする現下の産業構造の転換の内部に東京圏の経済的位置を強くするメカニズムが存在していることと関係している。このような東京一極集中化傾向の中で、島根県経済がどのような再生の道を歩むかは、いよいよ難しい状況にある。

本稿では、政府において国民的政策課題とされた内需主導型産業構造への転換が、島根県経済において持つ意味と問題点を検討することを目的とする。

## 1. 産業構造転換と構造調整

### (1) 新・前川レポートと構造調整政策

今日進められている経済構造の転換は、「戦後第3回目の改革」といわれ、第1回目の敗戦直後の傾斜生産方式による経済復興、第2回目の重化学工業化と輸出促進による高度経済成長に次ぐ、第3回目の大改革だと位置づけられている。

この経済構造の改革は、1986年4月、中曽根首相（当時）の私的諮問機関にすぎない経済構造調整研究会の報告書（前川レポート）から始まった。そして

1987年5月、政府の経済審議会が報告書「構造調整の指針」（新・前川レポート）を建議し、1988年5月23日、これら2つのレポートを具体的に肉付けした「新経済計画」が策定された。

新経済計画の柱は3本ある。第1に、外需依存型から内需主導型経済構造に転換し、対外均衡の調和を図る。第2に、規制の緩和をすすめ、市場原理を基本とした産業構造をつくる。第3に、市場開放を推進する。この3本の柱は、すでに、その前年と前々年のレポートに拠って提起されていた。このような構造調整の背景として、わが国が膨大な経常収支の黒字を抱えて経済摩擦を激化させたことに対して、アメリカから、軍事費拡大、市場の全面解放、内需拡大などの対日要求が強まったことがあげられる。

ここでは、新・前川レポートに拠って、いわゆる内需主導型経済への転換の政策内容を整理しておこう。

①構造調整のすすめ方としては、(i)需要構造面では、国民生活の質の向上を中心とする内需主導型経済構造への変革と、(ii)供給構造面では、需要構造の転換、輸入の拡大を目指している。

②円滑な構造調整のためには、GNPの中成長が必要だとしている。これは、経常収支の黒字の縮小が、GNP成長率に対する外需（輸出—輸入等）の寄与度をマイナスにすることであるため、内需成長率については、近年の成長率以上に、外需のマイナスを補って高める必要があるからである。

③内需拡大を、量的拡大にとどめず、21世紀における我が国の均衡ある発展に寄与するような、国民生活の質の画期的な向上を目指す、としている。これは、世界のGNPの1割国家、世界最大の債権国という日本の経済力を、分配の不公平によって国民が実感できない現実を反映した政策課題である。

④構造調整の具体策として、次の諸項目が挙げられている。

I 内需拡大——住宅。社会資本整備。土地対策。構造調整促進のための設備投資。消費。

II 労働時間の短縮。

III 国際的に調和のとれた産業構造——産業構造調整への取り組み。

海外直接投資。内外競争条件の整備。輸入拡大。市場アクセスの改善。  
国際化時代にふさわしい農業政策。

IV雇用への対応。

V地域経済への対応。

VI世界への貢献。

以上の構造調整政策の結果、わが国の産業構造には大きな変化が生まれ出される。

報告は、これまでの産業部門分類である第一次、第二次、および第三次の産業部門分類を変えて、表1のように、物財生産部門、ネットワーク部門、および知識・サービス生産部門の3部門に分割して、西暦2000年の見通しを推計している。この新しい部門分割方式を用いたのは、第三次産業部門の肥大化（推計では2000年に63.3%に達する）の一方で、第一次・第二次産業部門である物財生産部門が構成比を激減させるためである。

この推計によると、知識・サービス生産部門の増加が著しく、物財生産部門が減少して、新しい3部門が、およそ3分の1ずつを分け合う構成に近づく。産業部門ごとに見ると、

①物財生産部門のうち、農林水産業・鉱業と製造業の素材生産部門が大きくウェートを低下させ、素材生産部門は加工組立部門の半分以下に下がる。全体として、知識集約化が進み、また、水平的分業化、海外生産化の動きも強くなる。

②ネットワーク部門は、情報・通信技術を活用して活性化が進むものと見込まれる。

③知識・サービス生産部門の中では、マネジメント・サービス等の知識・情報を活用する事業所向けサービスの伸長が大きく、部門全体のウェートが急速に高くなる。

表1 新産業部門別国内総生産構成 —— 全国

(単位：%)

	各 目 G D P 構 成 比		
	1970	1985	2000
物 財 生 産 部 門	51.7	41.4	36.7
農 林 水 産 業 ・ 鉱 業	7.4	3.8	2.2
製 造 業	35.8	30.2	26.7
素 材	13.2	8.9	6.7
加工組立	14.3	13.5	14.4
その他	8.5	7.7	5.6
建 設	8.4	7.5	7.9
ネ ッ ト ワ ー ク 部 門	30.8	33.2	31.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	2.6	3.4	3.3
運 輸 ・ 通 信	7.1	6.4	5.5
商 業	14.2	14.4	12.7
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	6.9	8.9	10.2
知 識 ・ サ ー ビ ス 生 産 部 門	17.6	26.4	31.5
マ ネ ジ メ ン ト ・ サ ー ビ ス	4.2	6.1	10.0
医 療 健 康 サ ー ビ ス	2.0	3.2	4.2
教 育 サ ー ビ ス	2.6	4.1	4.2
レ ジャ ー 関 連 サ ー ビ ス	4.3	4.4	5.5
家 事 代 替 サ ー ビ ス	1.3	1.6	1.8
公 務 ・ そ の 他	3.2	6.0	5.7
全 産 業	100.0	100.0	100.0

(備 考)

- 2000年の数値は経済企画庁総合計画局において推計。
- 製造業の分類は以下の通り。  
 「素材」は繊維製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属  
 「加工組立」は一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、金属製品  
 「その他」は食料品、その他製造業
- 知識・サービス生産部門の分類は以下の通り。  
 「マネジメント・サービス」は研究、その他の公共サービス、広告業、業務用物品質貸業、その他の事業所サービス業、梱包、分類不明  
 「医療健康サービス」は医療・保健衛生（政府・非営利サービス含む）  
 「教育サービス」は教育（政府・非営利サービスを含む）  
 「レジャー関連サービス」は娯楽業、放送業、飲食店、旅館  
 「家事代替サービス」は洗濯・理容・浴場業、その他の対個人サービス業  
 「公務・サービス」はその他の政府及び非営利サービス
- 金融・保険・不動産からは帰属家賃が除かれている。
- なお1970年は総務庁「産業関連表」の数値であり、厳密には、それ以降と接続しない。

## (2) 構造調整政策と島根県経済

外需依存から内需主導型経済への転換を図っていく場合、新・前川リポートも示しているように、いくつかの重要な問題が生じてくる。島根県経済に特に関係の深い問題は、次の3点である。

第1に、農村地域における就業機会の問題である。新・前川リポートは、「農業の構造改善を進める上で、農村地域における就業機会の確保が重要な課題となる」と指摘している。島根県は農業・農村地域を多く抱えていて、農林漁業就業者は80,479人、全就業者数の19.4%にのぼっている(1985年国調)。構造調整は、全国規模で農林漁業部門の就業者減少を想定しているため、島根県のように第一次産業就業者の多い地域は、地域の就業構造に及ぶ影響がそれだけ大きくなる。新・前川リポートは、国際的に調和のとれた産業構造を形成していく取り組みの一環に「国際化時代にふさわしい農業政策」の展開を位置づけ、「今後の農政の推進に当たっては、生産者側のみならず、消費者、食品産業の立場にも十分配慮する必要がある。このためには国内産業の生産性向上とあわせて適切な輸入政策により、内外価格差を縮小し、国民的理解の得られる価格水準で食料の安定供給を図ることを基本とすべきである」と述べている。また、同リポートでは、規模拡大による生産性向上と生産の高付加価値化を進め、生産、流通の各段階に市場メカニズムを一層活用し、競争条件の整備を図ること、および、米については国内自給を基本とするが、その他の農産物については、国内生産の合理化、効率化に努める一方、国境調整措置は必要最小限にとどめるべきであると述べている。この方向性が推進されれば、従来の農業保護政策は転換されて農村の就業に影響が必至となる。それは、農業・農村地域の多い島根県経済における就業問題が重要な課題になることを意味している。

第2に、上記の点とかかわっているが、農業以外の産業部門も含めて、雇用問題が島根県にとって今後重要な課題となることを認識する必要がある。新・前川リポートは、「雇用問題は構造調整過程における最大の課題である」と述べ、「産業間、職業間、年齢間、地域間など多様な分野で(労働力)需給の不適合による失業が発生する可能性がある」との指摘をおこなっている。雇用問

題については、後にあらためて取り上げるが、島根県は輸出関連産業が少ないものの、レポートが「地域経済への対応」を必要とする地域として挙げている①構造不況地域、②地方都市、③農村地域のうち、②と③の地域に全県域が該当する。レポート以降の雇用状況は、数値から見ると改善されてきているが、長期のサイクルで好転したと見ることは早計であろう。これまでに過度の雇用抑制をしていたことへの反作用が近時の好転をもたらしてはいるが、構造調整が本格化し省力的技術革新がすすむと、雇用問題が表面化する危険性がある。

第3に、島根県経済の展望は、東京一極集中と関係している。レポートは、これからの産業構造の変化と東京一極集中に関して、次のように指摘している。

「今後の産業・就業構造の変化は、製造業の雇用吸収力低下、対事業所サービスを中心とする第三次産業の拡大をもたらし、これが東京圏への人口、諸機能の集中を加速することになる。このため、地方経済の活性化が大きな課題となっている。」「東京圏への一極集中構造を是正し、地方分散を目指した政策を推進することが必要である。その場合、今後知識・サービス産業等都市型産業が発展の中心となることにかんがみ、地方中核都市のみならず地方中核都市を戦略的に育成する必要がある。」

今日の東京圏への一極集中現象の基礎には、「知識・サービス産業」に分類される産業部門のウェートの高まりという産業構造の変化があるため、その是正は容易ではない。しかし、レポートのように、東京一極集中そのものに対策を講じることなく地方経済の活性化を説くだけでは、その効果は疑問視される。島根県のように地域経済規模の小さい地域では、今後の拡大が展望されている対事業所サービス分野の伸びには自ずと制約がある。それは、わが国の産業構造の変化方向が、島根県には不利に働くということを意味している。産業構造の変化を基底にした国土構造の変化傾向がすすむと、農村地帯のみならず、地方都市部においても、人口・産業の衰退と新しい過疎化がすすむことになる。地方都市の産業対策は、農村に対すると同じ様に重要性を増している。

### (3) 島根県の産業構造と構造調整

島根県における産業構造について、1976年から1985年までの10年間を概観すると、表2のようになる。構造調整政策を地域の産業構造の変動に対置して検討するために、ここでは、本県における特徴を整理しておこう。

産業別県内総生産について、1976年度と1985年度を比べると、第一次産業は6.9%の減少となり生産額が低下しているが、第二次産業は84.7%増加、第三次産業は94.9%増加で、県内総生産は80.0%の増大を示している。島根県においても、ソフト化・サービス化を中心とした第三次産業化は確かに認められるものの、第二次産業の伸びをやや上回るにとどまっている。また、全国と比べて相対的に大きな構成比の第一次産業が停滞ないし縮小していることが、全体の伸び率を低く抑える一因となっている。

この10年間の中では1984年度の変動が特異であるが、これは1983年度の豪雨災害の復旧事業の影響である。この年度、第二次産業が対前年度比で23.0%増加しているが、これは、災害復旧に伴う一時的変化であり、翌1985年度にはマイナス6.4%が記録され、平時への復帰の傾向を示している。

3部門ごとの特徴を見ると、次の傾向が指摘できる。

第一次産業については、対前年度比の減少が、この10年間に4回も記録されていて、農業を中心とした第一次産業部門の停滞性を表わしている。この結果、総生産額は1978年度をピークに減少し下方停滞の状況にある。

第二次産業は、この10年間、島根県経済に占める割合をほとんど変えていない。但し、島根県の特徴として建設業の占める割合が全国比率のおよそ1.6倍という高さであり、製造業の発展が弱いのが特徴である。この製造業の弱体性は、対事業所サービス等の第三次産業の発展にとって制約要因となっている。

第三次産業は、徐々に構成比を高め、1976年度の59.8%から1985年度の64.8%へと変化している。しかし、急速な第三次産業化というには距離がある。

次に、経済発展の動向を経済成長率で見よう。

島根県の経済成長率は、豪雨災害復旧事業の集中した1984年の8.7%を例外として、1979年以降、島根県の成長率が全国を下回っている(図1)。その原因



表2 産業（3部門）別県内総生産 —— 島根県（1976年度～1985年度）

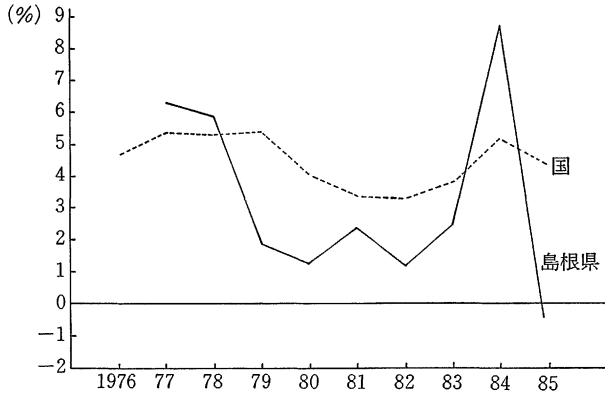
(単位：100万円、%)

産業部門	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	
総 生 産 額	第1次	110,149	110,884	117,731	114,819	100,429	106,372	112,365	107,293	113,177	102,563
	第2次	264,736	308,483	340,866	364,586	409,673	429,510	416,131	424,577	522,125	488,937
	第3次	557,548	631,121	692,043	756,954	819,877	868,298	924,821	975,039	1,021,499	1,086,811
	計	932,431	1,050,488	1,150,638	1,236,360	1,329,980	1,404,181	1,453,317	1,506,908	1,656,800	1,678,312
対 前 年 増 加 率	第1次	—	0.7	6.2	△ 2.5	△ 12.5	5.9	5.6	△ 4.5	5.5	△ 9.4
	第2次	—	16.5	10.5	7.0	12.4	4.8	△ 3.1	2.0	23.0	△ 6.4
	第3次	—	13.2	9.7	9.4	8.3	5.9	6.5	5.4	4.8	6.4
	計		12.7	9.5	7.4	7.6	5.6	3.5	3.7	9.9	1.3
構 成 比	第1次	11.8	10.6	10.2	9.3	7.6	7.6	7.7	7.1	6.8	6.1
	第2次	28.4	29.4	29.6	29.5	30.8	30.6	28.6	28.2	31.5	29.1
	第3次	59.8	60.1	60.1	61.2	61.6	61.8	63.6	64.7	61.7	64.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(備考) 1. 島根県企画部統計課「昭和60年度しまねの県民所得」による。

2. 県内総生産とは、産出額から中間投入額（原材料、燃料等）を差し引いたもので、県内の生産活動によって新しく付加された価格の貨幣評価額を示す。

図1 経済成長率の推移



(備考) 資料は、表2に同じ。

としては、産業構造において農業や素材生産型製造業の比率が高く、好況業種・成長産業の割合が小さいこと、また、企業誘致件数も近年少なく、県経済規模の拡大が進まなかったことが考えられる。島根県では、円高不況の影響が相対的に小さいにもかかわらず、円高以前の経済が、輸出が少なく、不振であることから、一見上昇を示しながらも極めて低い水準にとどまっている。この結果、国民経済に占める島根県の比率は、相対的に低い状況にある。

次に、島根県の総生産額（1980年）を、経済企画庁総合計画局の新しい産業部門分割方式（前掲表1の備考参照）に従って整理すると、表3のようになる。

全国の総生産額（国民総生産、GNP）構成比と島根県のそれを対比してみると、島根県には、次の特徴がある。

第1に、島根県においては、全国の平均水準と比べ、製造業の構成比が極端に低位にある（全国43.2%、島根県25.5%）。その全国との差は、実に17.7ポイントにのぼる。この結果、物財生産部門の比率が全国より低くなっている。

第2に、サービス部門は、物財生産部門の構成比の低さを反映して、全国よりも構成比を高くしている。島根県においても、第一次産業から第三次産業に向かって産業構造の高度化が進んできたが、数字に示されるほどの産業構造の高度化ないし経済のソフト化・サービス化が進んでいるとは言えそうにない。

表3 産業部門別生産額 —— 島根県 (1980年)

	金額 (百万円)	構成比 (%)	(参考) 全国構成比 (%)
物財生産部門	1,301,129	48.7	56.2
農林水産業・鉱業	197,431	7.4	3.4
製造業	680,750	25.5	43.2
{ 素材	266,641	10.0	
{ 加工組立	191,741	7.2	
{ その他	222,368	8.3	
建設	422,948	15.8	10.0
ネットワーク部門	754,482	28.3	26.3
電気・ガス・水道	95,132	3.6	2.7
運輸・通信	172,850	6.5	6.7
運送	290,168	10.9	9.3
金融・保険・不動産	196,332	7.4	7.6
知識・サービス生産部門	614,866	23.0	17.2
マネジメント・サービス	178,101	6.7	
医療健康サービス	109,762	4.1	
教育サービス	88,004	3.3	
レジャー関連サービス	102,810	3.8	
家事代替サービス	24,656	0.9	
公務・その他	111,533	4.2	
全産業	2,670,477	100.0	100.0

(備考)

1. 部門分類は表1に同じ。
2. 金額表示は、総生産額であり、内訳は中間投入額が1兆3,321億円、粗付加価値(雇者所得と営業余剰等)が残る1兆3,383億円。
3. 島根県統計課「昭和55年島根県産業関連表」により作成。

それは、製造業の未発達に象徴される物財生産部門の低さの反映である。

したがって、島根県のように人口・事業所とも少ない地域において、産業的発展、とりわけソフト化・サービス化を進めるためには、製造業をはじめとする物財生産部門の確立が前提にならなければならない、と言えよう。そのことは、新・前川レポートの示した西暦2000年への見通し(政策目標でもある)を、島根県でそのまま実現することの難しさを示すものである。

## 2. 就業構造転換と構造調整

### (1) 新・前川レポートと雇用問題

先に見たように、経済審議会経済構造調整特別部会報告(新・前川レポート)は、経常収支の不均衡是正のために産業構造の大幅な調整を提起したが、その

表4 新産業部門別就業者構成 —— 全国

(単位：万人、%)

	実 数					構 成 比		
	1970年	→	1985年	→	2000年	1970年	1985年	2000年
物 財 生 産 部 門	2,677	-176	2,501	-202	2,299	52.5	43.1	36.4
農 林 水 産 業 ・ 鉱 業	906	-388	518	-168	350	17.8	8.9	5.5
製 造 業	1,377	+76	1,453	-118	1,335	27.0	25.0	21.2
素 材	397	-77	320	-92	228	7.8	5.5	3.6
加工組立	523	+96	619	+28	647	10.3	10.7	10.3
そ の 他	457	+57	514	-54	460	9.0	8.9	7.3
建 設	394	+136	530	+84	614	7.7	9.1	9.7
ネ ッ ト ワ ー ク 部 門	1,338	+333	1,671	+31	1,702	26.3	28.8	27.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	29	+4	33	+1	34	0.6	0.6	0.5
運 輸 ・ 通 信 業	324	+19	343	-14	329	6.4	5.9	5.2
商 業	853	+225	1,078	+1	1,079	16.7	18.6	17.1
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	132	+85	217	+43	260	2.6	3.7	4.1
知 識 ・ サ ー ビ ス 生 産 部 門	1,079	+556	1,635	+675	2,310	21.2	28.1	36.6
マ ネ ジ メ ン ト ・ サ ー ビ ス			366	+297	663		6.3	10.5
医 療 健 康 サ ー ビ ス			211	+108	319		3.6	5.1
教 育 サ ー ビ ス			198	+34	232		3.4	3.7
レ ジ ャ ー 関 連 サ ー ビ ス			381	+160	541		6.6	8.6
家 事 代 替 サ ー ビ ス			180	+47	227		3.1	3.6
公 務 ・ そ の 他			299	+29	328		5.1	5.2
合 計	5,094	+713	5,807	+504	6,311	100.0	100.0	100.0

(備考) 1. 2000年の数値は経済企画庁総合計画局において推計。

2. 部門分類については、表1に同じ。

中で「雇用問題は構造調整過程における最大の課題である」との指摘を行っている。

「雇用問題が最大の課題」となるのは、産業構造調整の過程で労働力需給の不適合（ミスマッチ）が、産業間、職業間、年齢間、地域間などで生ずるからである。

2000年を目途とした産業構造の変化（前掲表1）によって、産業部門間の就業構造は大規模に変動する。新・前川リポートが示した産業部門別就業者数及びその構成は、表4の通りである。

各産業部門別には、次のような見通しが立てられている。

物財生産部門は、先端技術分野など一部の成長分野（電気機械など組立加工）が見られるものの、総じて構造調整を迫られる業種が多い。農林水産業・鉱業・素材型製造業は引き続き減少し、その他製造業は増加から減少に転じる。その結果、製造業全体が減少局面に向かう。建設業は、都市再開発や地方都市整備、国民生活の質を重んじた内需拡大策の重点である住宅建設等によって、就業者を増加させる。

ネットワーク部門は、新しい情報・通信技術の活用等により効率化が進む。就業者は、金融・保険・不動産業で43万人増加するものの、伸び悩み、ウェートをやや低下させる。

知識・サービス生産部門は、経済のソフト化・サービス化、知識・サービス部門の外部化等を背景に、就業者数を引き続き増加させ、しかも最大の伸びを示す（675万人増加）。中でも、マネジメント・サービス、レジャー関連サービス、医療健康サービスにおいて就業者の大きな増加が見込まれる。これは、知識・情報を活用する対事業所サービスの伸びが予測されることと、レジャー志向、健康志向の高まりを反映した就業者増加という特徴を持っている。

また、報告は、増加する職業の見込みとして、技術革新・情報化、経済のソフト化・サービス化等を背景として、今後とも、専門的・技術的職業、事務職、サービス職、保安職が一貫した増加傾向を示すとの見通しを立てている。

新・前川リポートによる以上のような就業構造展望は、今日までの就業構造

表5 第二次産業就業者数の推移—全国（1970年～1985年）

(△は減少)

産 業	就 業 者 数 (1000人)				増 減 数 (1000人)			増 減 率 (%)		
	1970年	1975年	1980年	1985年	1970年 ～75年	1975年 ～80年	1980年 ～85年	1970年 ～75年	1975年 ～80年	1980年 ～85年
	第 二 次 産 業	17,897	18,106	18,737	19,206	210	631	468	1.2	3.5
鉱 山 業	216	132	108	95	△ 84	△ 24	△ 13	△ 39.0	△ 18.0	△ 12.2
建 設 業	3,964	4,729	5,383	5,300	765	654	△ 84	19.3	13.8	△ 1.6
製 造 業	13,717	13,245	13,246	13,811	△ 471	1	565	△ 3.4	0.0	4.3
金属・機械・化学工業	1) 6,616	1) 6,497	1) 6,489	7,263	△ 119	△ 8	774	△ 1.8	△ 0.1	11.9
繊維・衣服工業	1) 2,167	1) 1,995	1) 1,871	1,777	△ 172	△ 124	△ 94	△ 8.0	△ 6.2	△ 5.0
その他の諸工業	1) 4,793	1) 4,676	1) 4,682	4,771	△ 117	6	89	△ 2.4	0.1	1.9

(備考) 1) 1985年 国勢調査の産業分類に組み替えた数字 (20%抽出集計結果による。)

表6 第三次産業就業者数の推移—全国（1970～1985年）

(△は減少)

産 業	就 業 者 数 (1000人)				増 減 数 (1000人)			増 減 率 (%)		
	1970年	1975年	1980年	1985年	1970年 ～75年	1975年 ～80年	1980年 ～85年	1970年 ～75年	1975年 ～80年	1980年 ～85年
	第 三 次 産 業	24,511	27,521	30,911	33,488	3,010	3,390	2,577	12.3	12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	290	321	349	332	30	28	△ 17	10.5	8.8	△ 4.8
運 輸 ・ 通 信 業	3,236	3,365	3,504	3,538	129	139	34	4.0	4.1	1.0
卸売・小売業・飲食店	10,136	11,372	12,731	13,453	1,236	1,359	722	12.2	12.0	5.7
金 融 ・ 保 険 業	1,129	1,383	1,577	1,742	254	193	166	22.5	14.0	10.5
不 動 産 業	274	372	427	485	98	55	58	35.6	14.8	13.6
サ ー ビ ス 業	7,703	8,749	10,298	11,924	1,046	1,549	1,626	13.6	17.7	15.8
個人サービス業・娯楽業	2,314	1) 2,249	1) 2,344	2,560	△ 65	95	216	△ 2.8	4.2	9.2
事業所サービス業・修理業	1,331	1) 1,584	1) 1,926	2,368	254	341	442	19.1	21.5	23.0
その他のサービス業	4,063	1) 4,956	1) 6,103	6,996	893	1,147	893	22.0	23.1	14.6
公務 (他に分類されないもの)	1,742	1,959	2,026	2,015	217	66	△ 11	12.5	3.4	△ 0.6

(備考) 1) 1985年 国勢調査の産業分類に組み替えた数字 (20%抽出集計結果による。)

変化を踏まえつつも、かなり大胆かつ合目目的、意識的な構造調整の方向を示したものである。それは、これまでの趨勢の単なる延長であれば、国際社会における対外不均衡が一層激化するしかないからである。むしろ、これまでの流れを抑制して、新しい方向に構造変革を遂げないと、対外関係を改善できないとの見通しがここにはある、と見るべきである。この点を、第二次産業、第三次産業について表5、表6から具体的に見てみると、物財生産部門のうちの製造業は、第一次石油危機に伴う減少の後、回復し、1980～1985年には57万人増加していたが、今後は減少の見通しが明確に打ち出されている。また、金属・機械・化学工業とその他の諸工業は、1980～1985年に各77万人と9万人増加してきたが、前掲表4を見る限り、技術革新と生産性の向上等によって、それ程の従業者増加が見込まれるわけではない。

ネットワーク部門においても、現在は上昇しているが、将来はこの勢いが止まり、一部の部門では、減少することさえ予測される。これまで最大の従業者増加部門であった卸売・小売業、飲食店（商業）は、今後その増加をほとんど止めてしまう。また、運輸・通信業も、増加から反転して減少の局面を迎える。

上記の就業構造の改革は、労働力の需給関係における不適合問題を発生させる可能性が大きい。それは、高年齢就業者の多い島根県では、とりわけ高年齢者雇用問題の重要性を高める要素となることを示唆している。

前掲表4を見ると、就業者総数は、2000年までに約500万人増加する。しかし、就業者が増加する産業部門と減少する産業部門がその中に含まれているため、労働力の移動が円滑に進まないと、失業問題をはじめとする雇用問題が発生するおそれがある。

特に、農林水産業や素材型製造業から排出する余剰労働力を、どのようにして他の産業、他の職種に転換していくかは大きな問題となる。もとより、両業種の知識・情報装備によって、なるべく余剰を少なくするように努めなければならないが、この問題は、就業者減少産業への依存度が高い地域で集中的に雇用問題を発生させたり、また、年齢によっては、技術革新・情報化や経済のソ

フト化・サービス化に適應できないといった問題を生み出すこととなる。後者の問題は、とりわけ高年齢者雇用問題にとって重要な課題となる。

## (2) 島根県の就業構造と雇用調整の課題

島根県における就業構造の推移を見ると、第一次産業の減少が続いたため、第二次産業、第三次産業の構成比が高まり、産業構造の高度化が進んでいるように見える。しかし、この変化の中で見落してはならない事は、産業構造の高度化過程で就業者総数が減少していることである(表7)。

就業人口総数の減少は、1960年から1985年までに、32,190人にのぼる。これは、農林水産業・鉱業で159,348人が減少し、第二次・三次産業で127,158人が増えたことによる。最近年の1980年から1985年にかけても、この傾向が持続しており、やや減少幅が少なくなったものの、減少に歯止めがかかっていない。就業機会の総枠が縮小していく問題は、島根県の雇用問題を考える場合、最も留意しなければならない問題である。それは、産業間の労働需給の不適合を生み、高年齢者の雇用・就業問題を生む原因であり、また、若年齢者の就業機会

表7 産業別就業人口とその変化——島根県(1960年～1985年)

(単位：人)

	1960年	1980年	1985年	1960年→1985年		1980年→1985年	
				増加	減少	増加	減少
総数	446,458	415,310	414,268		32,190		1,042
A 農業	214,734	81,477	70,437		144,297		11,040
B 林業	9,627	3,325	2,270		7,357		1,055
C 漁業	13,106	8,415	7,772		5,334		643
D 鉱業	3,392	988	1,032		2,360	44	
E 建設業	24,625	48,416	48,347	23,722			69
F 製造業	40,771	71,063	75,649	34,878		4,586	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,125	2,275	2,452	327		177	
H 運輸・通信業	18,148	21,564	20,436	2,288			1,123
I 卸売・小売業・飲食店	53,808	78,965	79,146	25,338		181	
J 金融・保険・不動産業	4,762	8,837	9,441	4,679		604	
K サービス業	48,712	73,633	80,882	32,170		7,249	
L 公務	12,569	16,151	16,228	3,659		77	
M 分類不能	79	201	176	97			25
増減計				127,158	159,348	12,918	13,960

(備考) 「国勢調査」各年



の確保との競合を発生させる原因となるからである。したがって、雇用対策の基本的な課題として、島根県では、雇用機会の総枠の確保と拡大を追求する必要がある。

これからの全国的な雇用調整との関係で、島根県の雇用構造を見ると、以下のような特徴と課題がある（表8）。

第1に、全国的に雇用調整（縮小）が見込まれている産業部門における就業者割合が島根県では高く、このままでは、全国の平均的水準以上に雇用問題が表面化しかねない。特に、農林水産業・鉱業、素材型製造業の構成比が、島根県の現状では高いからである。

第2に、逆に、加工組立型製造業の就業者構成比が、島根県では極端に低くなっている。その他製造業の就業者構成比も、同様に低い状況におかれている。このことは、今後の国際環境の下での産業構造調整に対して、地域経済政策上の重要な論点を提示するものである。

対策として、島根県の製造業を全国平均ないし全国の2000年目標に近付ける方向性も考えられるが、しかし、県下製造業の現状、及び地理的立地条件等を考慮すると、別の政策方向を採ることが必要ではないだろうか。即ち、長期的には素材型から加工組立型への移行を展望しつつ、素材生産部門の競争力を強める方向である。そのためには、島根県の製造業の労働生産性が全国の53.6%（1985年度）という低位水準を引上げるべく、技術革新を進め知識・情報の整備を図ることが大切である。

第3に、雇用問題から見ると、就業者構成が全国的に減少する見込みの農業についても、島根県産業の重要な構成要素であり、雇用・就業対策としては、全国平準化のみを政策基準とすべきではない。バイオテクノロジー等の新技術を取り入れ技術革新を進めていくことに、民間と地方公共団体が格段の努力をすべきであろう。

第4に、経済活動が県域外との関係を強め、また、国際的関係を広げてきても、県内のネットワーク部門及び知識・サービス部門の発展を基礎付けるのは地元の物財生産部門である。今後の就業者増加が見込まれる、これら2部門の

表 8 新産業部門 別就業者数——島根県 (1980年)

	人 数 (人)	構 成 比 (%)
物 財 生 産 部 門	213,685	51.5
農 林 水 産 業 ・ 鉱 業	94,731	22.8
製 造	69,997	16.9
{ 素材	28,530	6.9
{ 加工組立	18,482	4.5
{ その他	22,985	5.5
建 設	48,957	11.8
ネ ッ ト ワ ー ク 部 門	99,821	24.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	2,154	0.5
運 輸 ・ 通 信	21,244	5.1
商 業	67,786	16.3
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	8,637	2.1
知 識 ・ サ ー ビ ス 生 産 部 門	101,300	24.4
マ ネ ジ メ ン ト ・ サ ー ビ ス	31,321	7.6
医 療 健 康 サ ー ビ ス	13,499	3.3
教 育 サ ー ビ ス	13,015	3.1
レ ジャ ー 関 連 サ ー ビ ス	17,970	4.3
家 事 代 替 サ ー ビ ス	9,219	2.2
公 務 ・ そ の 他	16,276	3.9
全 産 業	414,806	100.0

(備考) 1. 部門分類は表1に同じ。  
2. 国調(1980年、20%抽出集計結果)による。

発展を図るためにも、部門間のバランスを県域内で取る政策が重要となる。

第5に、経済活動における観光の分野は、重要であり、県外観光客の消費に依存するレジャー関連サービス部門の発展が今後の課題となろう。

ところで、就業構造の県内地域別動向として重視しなければならない問題は、県下40市町村が対象となっている過疎地域の問題である。島根県過疎対策協議会『これからの過疎対策』(1988年1月)には、これまでの過疎対策の反省として、「定住のための基本的な条件である魅力ある就業の場の確保については有効な施策が見出せないまま現在を迎えている」と述べられている。

島根県下の過疎地域では、1970年から1985年にかけて就業の場が23,805人分減少(減少率16.1%)し、過疎地域在住就業者も20,151人減少(同13.2%)した。また、若年層の在住が少なくなったため、出生が減り、23自治体が「自然減社会」に入ってきた(1976年10月～1986年9月の調べ)。自然減社会とは、死

亡数が出生数を上回る状態の社会であり、これらの地域では、いわば地域社会の自然消滅期を迎えたとも言える状態に入っている。

過疎地域においては、就業者の年齢構成も高齢化してきており、1970年には、労働力分布のピークが40～44歳であったものが、1985年には、50～54歳台に移っている。この結果、若年労働力の不足から操業を短縮せざるを得ない誘致企業も出現してきている。このような現状の中で、過疎地域の農林水産業も含めた産業政策の再検討が求められている。それも、都市部とは違った産業政策でないと、過疎地域の現状を打開することは難しいであろう。

## ま と め

近年、過疎地域を主な対象として地域経済の調査研究にかかわってきたが、その中で強く要請される課題は、地域振興政策の再検討と新しい施策の体系化であった。従来の企業誘致を中心とした地域産業政策に代わるものとして、筆者らは「内発的發展論」<sup>(9)</sup>を準備中である。地域経済論の研究から進む中で、その解決のためには、地域産業構造及び雇用問題を検討することが必要になった。とくに、現在スタートした経済構造調整策が、鳥根県のような農山漁村の多い地域にもたらす影響については、単に全国レベルのマクロな検討では済まされない地域的論点を多く含んでいる。

本稿の検討を通じても明らかになった問題は、いわゆる国際化の中の構造調整が、全国平均以上に農村地域に深刻な影響を与えるであろうことである。それは、地域の産業構造の違いからであり、この影響は、就業・雇用問題に集中的に反映せずにはおかない。別稿において、鳥根県の就業構造問題を高齢化との関係で取り扱ったので参照していただければ幸いである。<sup>(9)</sup>

〔付記〕 本稿は、昭和63年度文部省科学研究費補助、一般研究(B)による「高齢化社会における地域産業構造再編に関する総合的研究」(研究代表者、保母武彦)の研究成果の一部である。

## 注

- (1) 島根県を主な対象として、過疎問題、過疎対策を検討してきたことの報告は、次の諸論文にまとめてある。拙稿「島根県にみる高度成長型公共事業のツケ」（『エコノミスト』第59巻第3号，1981年1月27日付），拙稿「農山村の内発的発展への試行——島根県匹見町における地域振興の軌跡——」（『地域と自治体』第13集，自治体研究社，1983年10月），拙稿「過疎対策と自治体財政——匹見町財政の展開」（『山陰文化研究紀要』第24号，1984年3月），拙稿「過疎地域と地方交付税」（『都市問題』第75巻第5号，1984年5月），拙稿「高齢化した過疎地域問題について」（『山陰地域研究』第1号，1985年3月），拙稿「日本海沿岸地域の地域開発」（『経済科学論集』第11号，1986年3月），拙稿「過疎地域と内発的発展」（宮本憲一編『国際化時代の都市と農村』，自治体研究社，1986年10月），拙稿「民間活力論と都市・農村」（『都市問題研究』第38巻第10号，1986年10月），拙稿「四全総と地方都市・農山漁村」（『公害研究』第16巻第4号，1987年4月），拙稿「過疎地域と内発的発展」（『地方自治ジャーナル』通巻101号，1987年5月），拙稿「日本海沿岸地域開発の決算書」（『日本の科学者』第23巻第1号，1988年1月），拙稿「地域振興のゆくえ」（『地方財務』第404号，1988年2月），拙稿「農村減び『TOKYO 国』だけが残る——厳しい地方の現状を見詰めよ——」（『エコノミスト』，第66巻第51号，1988年11月22日付）。
- (2) 拙稿「内発的発展論」（宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済論』，有斐閣，近刊）など。
- (3) 『山陰地域研究』第5号（島根大学山陰地域研究総合センター）に収録，1989年3月刊行（予定）。